

令和 5 年 度

清瀬市一般会計各特別会計
決算審査意見書

清瀬市監査委員



6 清監収第 1 0 0 6 号の 3
令和 6 年 8 月 1 6 日

清瀬市長 澁谷 桂 司 様

清瀬市監査委員 森 政 史

清瀬市監査委員 鈴木 たかし

令和 5 年度清瀬市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条
第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度清瀬市一般会計及び各特別会
計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見
を付します。

目 次

第1	審査の種類及び対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	4
1	総 括	4
(1)	総合決算の概要	4
(2)	総合決算額の推移	5
(3)	各会計純計決算額	6
(4)	基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数	7
(5)	実質収支及び単年度収支	8
(6)	地方債の状況	10
2	各会計決算の概要	11
(1)	一般会計	11
(2)	国民健康保険事業特別会計	26
(3)	駐車場事業特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
3	財産に関する調書	36
4	基 金	37
◇	む す び	38

—— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「……」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和 5 年度清瀬市一般会計各特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の種類及び対象

令和 5 年度 清瀬市一般会計歳入歳出決算
令和 5 年度 清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 5 年度 各会計に係わる実質収支に関する調書
令和 5 年度 財産に関する調書
令和 5 年度 各基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 1 日から 8 月 1 5 日まで

第 3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和 4 年 4 月 1 日施行）に準拠

第 4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計に係わる実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるか、予算が地方自治法及び関係法令に基づき適正に執行されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や関係各課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

予算の執行については、法令等に従っておおむね適正に処理されており、各基金の運用状況も適正と認められた。

1 決算状況

- (1) 一般会計は、歳入決算額が 382 億 1,784 万円で、前年度に比べ 6 億 6,219 万 7 千円 (1.8 %)、歳出決算額が 361 億 909 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 3,187 万 3 千円 (2.6 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (23 億 7,841 万 9 千円) より 2 億 6,967 万 6 千円減の 21 億 874 万 3 千円である。ただし、繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源 (3 億 6,534 万 8 千円) を差し引いた実質収支額は、17 億 4,339 万 5 千円である。

収入率は 98.4 %で、前年度 (98.9 %) に比べ 0.5 ポイントの減、執行率は 93.0 %で、前年度 (92.6 %) に比べ 0.4 ポイントの増である。

なお、実質収支額が前年度 (23 億 4,064 万円) と比較して減となった要因は、歳入においては寄附金や財産収入等が増となった一方で、歳出においても、扶助費や積立金が大幅な増となったことなどによるものである。

- (2) 国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が 79 億 4,817 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 9,217 万 8 千円 (3.5 %)、歳出決算額が 78 億 2,843 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 1,712 万 9 千円 (2.7 %) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (1 億 9,478 万 3 千円) より 7,504 万 9 千円減の 1 億 1,973 万 4 千円である。

収入率は 94.5 %で、前年度 (99.7 %) に比べ 5.2 ポイントの減、執行率は 93.1 %で、前年度 (97.4 %) に比べ 4.3 ポイントの減である。

- (3) 駐車場事業特別会計は、歳入決算額が 7,591 万 7 千円で、前年度に比べ 1,419 万 4 千円 (15.8 %)、歳出決算額が 6,732 万 2 千円で、前年度に比べ 1,887 万 2 千円 (21.9 %) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (391 万 7 千円) より 467 万 8 千円増の 859 万 5 千円である。

収入率は 100.0 %で、前年度 (100.0 %) と同等である、執行率は 88.7 %で、前年度 (95.7 %) に比べ 7.0 ポイント減である。

- (4) 介護保険特別会計は、歳入決算額が 77 億 8,056 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 350 万 8 千円 (1.3 %)、歳出決算額が 73 億 8,323 万 4 千円で、前年度に比べ 8,545 万 9 千円 (1.2 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (3 億 7,928 万 1 千円) より 1,804 万 9 千円増の 3 億 9,733 万円である。

収入率は 99.0 %で、前年度 (100.4 %) に比べ 1.4 ポイントの減、執行率は 93.9 %で、前年度 (95.4 %) に比べ 1.5 ポイントの減である。

(5) 後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が 22 億 9,197 万 3 千円で、前年度に比べ 9,907 万 8 千円 (4.5 %)、歳出決算額が 22 億 7,625 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 1,049 万 3 千円 (5.1 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (2,713 万 6 千円) より 1,141 万 5 千円減の 1,572 万 1 千円である。

収入率は 100.1 %で、前年度 (97.4 %) に比べ 2.7 ポイントの増、執行率は 99.4 %で、前年度 (96.2 %) に比べ 3.2 ポイントの増である。

2 市債の残高

市債の年度末現在高は、一般会計が 201 億 6,277 万 4 千円で前年度に比べ 7 億 7,479 万 3 千円 (3.7 %) の減である。

3 収入未済額

収入未済額は、一般会計が「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」及び「諸収入」等の合計 2 億 3,004 万円で、前年度に比べ 1,597 万 6 千円 (6.5 %) の減、各特別会計は、国民健康保険事業特別会計が 1 億 3,239 万円 9 千円で、前年度に比べ 1,982 万 8 千円 (13.0 %)、介護保険特別会計が 1,514 万円で前年度に比べ 131 万 3 千円 (8.0 %)、後期高齢者医療特別会計が 765 万 4 千円で前年度に比べ 10 万 9 千円 (1.4 %) それぞれ減となっている。

4 不納欠損額

不納欠損額は、一般会計が 2,361 万 9 千円で、前年度に比べ 1,304 万 4 千円 (35.6 %) の減、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が 1,795 万 1 千円で前年度と比べ 931 万 6 千円 (34.2 %) の減、介護保険特別会計が 396 万 8 千円で前年度に比べ 149 万 1 千円 (27.3 %) の減、後期高齢者医療特別会計が 144 万 2 千円で前年度に比べ 55 万円 (27.6 %) の減である。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 総合決算の概要

令和5年度各会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

総 合 予 算 現 額	574 億 8,083 万 8,000 円	
総 合 歳 入 決 算 額	563 億 1,446 万 7,826 円	(予算現額比 98.0 %)
総 合 歳 出 決 算 額	536 億 6,434 万 1,868 円	(予算現額比 93.4 %)
総合歳入歳出差引額	26 億 5,012 万 5,958 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	3 億 6,534 万 8,000 円	
実 質 収 支 額	22 億 8,477 万 7,958 円	

令和5年度各会計歳入歳出決算総括表（形式収支）

表-1

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	構成比	収入率
一 般 会 計	38,843,759,000	38,217,840,988	67.9	98.4
特 別 会 計	18,637,079,000	18,096,626,838	32.1	97.1
国民健康保険事業	8,409,784,000	7,948,171,835	14.1	94.5
駐 車 場 事 業	75,918,000	75,917,037	0.1	100.0
介 護 保 険	7,861,220,000	7,780,564,887	13.8	99.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,290,157,000	2,291,973,079	4.1	100.1
合 計	57,480,838,000	56,314,467,826	100.0	98.0

(2) 総合決算額の推移

令和3年度を100%とした場合

歳入	令和4年度	99.5%	令和5年度	100.5%
歳出	令和4年度	99.4%	令和5年度	101.1%

最近3年間の決算額推移

表-2

単位(円・%)

年度 区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	決算額	決算額	対3年度 増減率	決算額	対3年度 増減率	対4年度 増減率
歳入	56,042,838,436	55,756,057,240	△ 0.5	56,314,467,826	0.5	1.0
	38,105,882,481	37,555,643,815	△ 1.4	38,217,840,988	0.3	1.8
歳出	53,101,051,633	52,772,518,768	△ 0.6	53,664,341,868	1.1	1.7
	35,703,523,765	35,177,223,901	△ 1.5	36,109,097,265	1.1	2.6
差引残額	2,941,786,803	2,983,538,472	1.4	2,650,125,958	△ 9.9	△ 11.2
	2,402,358,716	2,378,419,914	△ 1.0	2,108,743,723	△ 12.2	△ 11.3

(上段は、一般・各特別会計、下段は、一般会計)

単位(円・%)

歳出			形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	構成比	執行率			
36,109,097,265	67.3	93.0	2,108,743,723	365,348,000	1,743,395,723
17,555,244,603	32.7	94.2	541,382,235	0	541,382,235
7,828,436,986	14.6	93.1	119,734,849	0	119,734,849
67,321,554	0.1	88.7	8,595,483	0	8,595,483
7,383,234,295	13.8	93.9	397,330,592	0	397,330,592
2,276,251,768	4.2	99.4	15,721,311	0	15,721,311
53,664,341,868	100.0	93.4	2,650,125,958	365,348,000	2,284,777,958

(3) 各会計純計決算額

各会計相互の繰入金、繰出金を控除した純計決算額状況は次のとおりである。

歳入純計決算額 523 億 4,432 万 3 千円で、前年度比 0.7 %の増である。

歳出純計決算額 496 億 9,420 万円で、前年度比 1.4 %の増である。

各 会 計 純 計 決 算 額 （ 前 年 度 と の 比 較 ）

表-3

区 分 会 計 別		令 和 4 年 度					
		歳 入			歳 出		
		決算額(A)	重複額(B)	純計決算額(C)	決算額(D)	重複額(E)	純計決算額(F)
			(繰入金・繰出金)	(A-B)		(繰入金・繰出金)	(D-E)
一 般 会 計		37,555,643	202,715	37,352,928	35,177,224	3,557,283	31,619,941
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,240,349	1,255,033	6,985,316	8,045,566	40,628	8,004,938
	駐 車 場 事 業	90,111	0	90,111	86,194	68,956	17,238
	介 護 保 険	7,677,056	1,207,711	6,469,345	7,297,775	76,932	7,220,843
	後期高齢者医療	2,192,895	1,094,539	1,098,356	2,165,759	16,199	2,149,560
	計	18,200,411	3,557,283	14,643,128	17,595,294	202,715	17,392,579
合 計		55,756,054	3,759,998	51,996,056	52,772,518	3,759,998	49,012,520

単位(千円)

令和5年度						対前年度	
歳入			歳出			歳入	歳出
決算額(イ)	重複額(ロ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ハ) (イ-ロ)	決算額(ニ)	重複額(ホ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ヘ) (ニ-ホ)	純計決算額 (ハ-C)	純計決算額 (ヘ-F)
38,217,840	279,582	37,938,258	36,109,097	3,690,560	32,418,537	585,330	798,596
7,948,171	1,312,461	6,635,710	7,828,437	135,145	7,693,292	△ 349,606	△ 311,646
75,917	0	75,917	67,322	25,063	42,259	△ 14,194	25,021
7,780,564	1,217,282	6,563,282	7,383,234	92,237	7,290,997	93,937	70,154
2,291,973	1,160,817	1,131,156	2,276,252	27,137	2,249,115	32,800	99,555
18,096,625	3,690,560	14,406,065	17,555,245	279,582	17,275,663	△ 237,063	△ 116,916
56,314,465	3,970,142	52,344,323	53,664,342	3,970,142	49,694,200	348,267	681,680

(4) 基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数
前年度との比較

基準財政収入額	3億7,093万3千円	(4.2%)の増加
基準財政需要額	3億8,202万9千円	(2.8%)の増加
財政力指数	前年度と比較して0.009の増加	
公債費負担比率	前年度と比較して0.3%の減少	

基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の3年間の推移

表-4

単位(千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度との比較
基準財政収入額 A	8,507,587	8,879,562	9,250,495	370,933
基準財政需要額 B	13,092,384	13,508,264	13,890,293	382,029
財政力指数 A/B	0.650	0.657	0.666	0.009
財政力指数の3か年平均	0.674	0.667	0.658	△ 0.009
公債費負担比率	9.0%	8.7%	8.4%	△ 0.3%

(5) 実質収支及び単年度収支

実 質 収 支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額である。

単 年 度 収 支 当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。

3 年 間 の 実 質 収 支 ・ 単 年 度 収 支 状 況

表-5

区 分	年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度	
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計 額	一 般 会 計	特 別 会 計
(1) 歳 入 総 額		38,105,882,481	17,936,955,955	56,042,838,436	37,555,643,815	18,200,413,425
一 般 会 計		38,105,882,481		38,105,882,481	37,555,643,815	
特 別 会 計			17,936,955,955	17,936,955,955		18,200,413,425
国民健康保険事業			8,244,928,170	8,244,928,170		8,240,349,653
駐 車 場 事 業			104,064,393	104,064,393		90,111,526
介 護 保 険			7,569,781,425	7,569,781,425		7,677,056,804
後期高齢者医療			2,018,181,967	2,018,181,967		2,192,895,442
(2) 歳 出 総 額		35,703,523,765	17,397,527,868	53,101,051,633	35,177,223,901	17,595,294,867
一 般 会 計		35,703,523,765		35,703,523,765	35,177,223,901	
特 別 会 計			17,397,527,868	17,397,527,868		17,595,294,867
国民健康保険事業			8,134,443,788	8,134,443,788		8,045,566,121
駐 車 場 事 業			91,952,867	91,952,867		86,194,489
介 護 保 険			7,169,148,905	7,169,148,905		7,297,775,351
後期高齢者医療			2,001,982,308	2,001,982,308		2,165,758,906
(3) 形式収支(歳入歳出差引額)(1)-(2)		2,402,358,716	539,428,087	2,941,786,803	2,378,419,914	605,118,558
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	8,677,000	0	8,677,000	2,345,000	0
	繰越明許費繰越額	274,124,000	0	274,124,000	35,434,000	0
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
	計	282,801,000	0	282,801,000	37,779,000	0
(5) 実質収支額(3)-(4)		2,119,557,716	539,428,087	2,658,985,803	2,340,640,914	605,118,558
(6) 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0
(7) 前年度実質収支額		1,209,259,339	681,012,680	1,890,272,019	2,119,557,716	539,428,087
(8) 単年度収支額(5)-(6)-(7)		910,298,377	△ 141,584,593	768,713,784	221,083,198	65,690,471
(9) 積 立 金		625,154,000	133,860,000	759,014,000	1,264,404,000	233,338,000
(10) 地方債繰上償還金		0	0	0	0	0
(11) 積立金取崩額		715,549,000	150,000,000	865,549,000	1,197,978,000	150,000,000
(12) 実質単年度収支 (8)+(9)+(10)-(11)		819,903,377	△ 157,724,593	662,178,784	287,509,198	149,028,471

単位(円・%)

合 計 額	令 和 5 年 度			前 年 度 と の 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計 額	増 減 額	増 減 率
55,756,057,240	38,217,840,988	18,096,626,838	56,314,467,826	558,410,586	1.0
37,555,643,815	38,217,840,988		38,217,840,988	662,197,173	1.8
18,200,413,425		18,096,626,838	18,096,626,838	△ 103,786,587	△ 0.6
8,240,349,653		7,948,171,835	7,948,171,835	△ 292,177,818	△ 3.5
90,111,526		75,917,037	75,917,037	△ 14,194,489	△ 15.8
7,677,056,804		7,780,564,887	7,780,564,887	103,508,083	1.3
2,192,895,442		2,291,973,079	2,291,973,079	99,077,637	4.5
52,772,518,768	36,109,097,265	17,555,244,603	53,664,341,868	891,823,100	1.7
35,177,223,901	36,109,097,265		36,109,097,265	931,873,364	2.6
17,595,294,867		17,555,244,603	17,555,244,603	△ 40,050,264	△ 0.2
8,045,566,121		7,828,436,986	7,828,436,986	△ 217,129,135	△ 2.7
86,194,489		67,321,554	67,321,554	△ 18,872,935	△ 21.9
7,297,775,351		7,383,234,295	7,383,234,295	85,458,944	1.2
2,165,758,906		2,276,251,768	2,276,251,768	110,492,862	5.1
2,983,538,472	2,108,743,723	541,382,235	2,650,125,958	△ 333,412,514	△ 11.2
2,345,000	0	0	0	△ 2,345,000	△ 100.0
35,434,000	365,348,000	0	365,348,000	329,914,000	931.1
0	0	0	0	0	
37,779,000	365,348,000	0	365,348,000	327,569,000	867.1
2,945,759,472	1,743,395,723	541,382,235	2,284,777,958	△ 660,981,514	△ 22.4
0	0	0	0	0	
2,658,985,803	2,340,640,914	605,118,558	2,945,759,472	286,773,669	10.8
286,773,669	△ 597,245,191	△ 63,736,323	△ 660,981,514	△ 947,755,183	△ 330.5
1,497,742,000	1,551,911,000	234,205,000	1,786,116,000	288,374,000	19.3
0	0	0	0	0	
1,347,978,000	1,037,328,000	150,000,000	1,187,328,000	△ 160,650,000	△ 11.9
436,537,669	△ 82,662,191	20,468,677	△ 62,193,514	△ 498,731,183	△ 114.2

(6) 地方債の状況

令和5年度の償還額は、元金が19億79万3千円で、利子が6,639万9千円である。償還後の地方債の期末残高は201億6,277万4千円で、前年度に比べて7億7,479万3千円(3.7%)の減である。

地 方 債 の 現 在 高 状 況

表-6

単位(千円)

区 分	令和4年度 末現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還額			差引現在高 A + B - C = D
			元金 C	利子	計	
総務債	3,110,681	30,000	72,970	14,433	87,403	3,067,711
庁舎施設	3,110,681	30,000	72,970	14,433	87,403	3,067,711
民生債	211,804	15,000	61,366	2,241	63,607	165,438
社会福祉施設	211,804	15,000	61,366	2,241	63,607	165,438
商工債	24,000	0	4,000	1	4,001	20,000
消費生活センター施設	24,000	0	4,000	1	4,001	20,000
土木債	1,770,979	635,000	210,716	8,905	219,621	2,195,263
土木施設	870,123	161,000	134,753	4,386	139,139	896,370
街路施設	381,968	176,000	13,498	1,972	15,470	544,470
公園施設	508,133	298,000	56,468	2,365	58,833	749,665
市営住宅施設	10,755	0	5,997	182	6,179	4,758
消防債	273,963	0	34,773	560	35,333	239,190
教育債	3,535,387	299,000	388,238	20,006	408,244	3,446,149
小中学校施設	1,897,853	277,000	228,808	5,156	233,964	1,946,045
社会教育施設	1,637,534	22,000	159,430	14,850	174,280	1,500,104
住民税等減税補てん債	67,521	0	28,007	70	28,077	39,514
臨時財政対策債	11,901,232	147,000	1,100,723	20,158	1,120,881	10,947,509
減収補てん債	42,000	0	0	25	25	42,000
合 計	20,937,567	1,126,000	1,900,793	66,399	1,967,192	20,162,774

2 各会計決算の概要

各会計別決算の主な内容は、次のとおりである。

(1) 一 般 会 計

予 算 現 額	388 億 4,375 万 9,000 円	
歳 入 決 算 額	382 億 1,784 万 988 円	(予算現額比 98.4 %)
歳 出 決 算 額	361 億 909 万 7,265 円	(予算現額比 93.0 %)
歳 入 歳 出 差 引 額	21 億 874 万 3,723 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	3 億 6,534 万 8,000 円	
実 質 収 支 額	17 億 4,339 万 5,723 円	

決 算 額 の 推 移

令和3年度を100%とした場合

歳 入	令和4年度	98.6 %	令和5年度	100.3 %
歳 出	令和4年度	98.5 %	令和5年度	101.1 %

決 算 額 の 推 移

表-7

単位(円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		
	決 算 額	決 算 額	対3年度 増 減 率	決 算 額	対3年度 増 減 率	対4年度 増 減 率
歳 入	38,105,882,481	37,555,643,815	△ 1.4	38,217,840,988	0.3	1.8
歳 出	35,703,523,765	35,177,223,901	△ 1.5	36,109,097,265	1.1	2.6
歳入歳出差引額	2,402,358,716	2,378,419,914	△ 1.0	2,108,743,723	△ 12.2	△ 11.3
翌年度へ繰り越す べき財源	282,801,000	37,779,000	△ 86.6	365,348,000	29.2	867.1
実 質 収 支 額	2,119,557,716	2,340,640,914	10.4	1,743,395,723	△ 17.7	△ 25.5

歳 入

ア 対前年度款別歳入決算額の比較

決算総額は382億1,784万988円で、前年度に比べ6億6,219万7,173円（1.8％）の増となっている。これは、寄附金が地方創生応援税制に係る寄附金の受入れなどにより4億515万1千円の増、財産収入が未利用地の売却等に伴う土地建物売払収入や市有財産貸付収入などの増加に伴い3億3,587万2千円の増、市税が最低賃金の上昇等の要因による個人市民税や新築家屋の影響による固定資産税の増などに伴い1億5,106万3千円の増となったこと等によるものである。

款別歳入決算額の比較（対前年度）

表－8

款 別	年 度	令 和 4 年 度		
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比
1. 市 税		9,344,413,000	9,965,385,882	26.5
2. 地 方 譲 与 税		128,000,000	126,609,000	0.3
3. 利 子 割 交 付 金		11,000,000	16,899,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		80,000,000	89,891,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		91,000,000	68,966,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		132,000,000	158,636,000	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,531,000,000	1,746,079,000	4.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金 （自動車取得税交付金を含む）		30,000,000	32,328,196	0.1
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		38,000,000	43,027,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金		98,877,000	98,889,000	0.3
11. 地 方 交 付 税		4,753,239,000	4,763,228,000	12.7
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000,000	6,381,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		139,415,000	138,163,626	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		412,208,000	379,598,387	1.0
15. 国 庫 支 出 金		9,318,115,000	8,704,123,134	23.2
16. 都 支 出 金		5,628,704,000	5,669,273,501	15.1
17. 財 産 収 入		8,022,000	10,022,556	0.0
18. 寄 附 金		21,436,000	19,640,868	0.1
19. 繰 入 金		2,104,961,000	1,545,911,903	4.1
20. 繰 越 金		2,399,358,000	2,402,358,716	6.4
21. 諸 収 入		141,491,000	219,232,046	0.6
22. 市 債		1,574,000,000	1,351,000,000	3.6
歳 入 合 計		37,991,239,000	37,555,643,815	100.0

単位(円・%)

令和5年度			前年度との比較(歳入決算額)	
予算現額	決算額	構成比	増減額	増減率
9,723,849,000	10,116,449,391	26.5	151,063,509	1.5
121,000,000	124,838,000	0.3	△ 1,771,000	△ 1.4
16,000,000	19,716,000	0.1	2,817,000	16.7
87,000,000	104,906,000	0.3	15,015,000	16.7
84,000,000	112,710,000	0.3	43,744,000	63.4
212,000,000	214,419,000	0.6	55,783,000	35.2
1,793,000,000	1,730,202,000	4.5	△ 15,877,000	△ 0.9
35,000,000	35,512,584	0.1	3,184,388	9.9
40,000,000	43,900,000	0.1	873,000	2.0
90,244,000	90,252,000	0.2	△ 8,637,000	△ 8.7
4,780,895,000	4,791,771,000	12.5	28,543,000	0.6
6,000,000	6,138,000	0.0	△ 243,000	△ 3.8
116,137,000	121,365,065	0.3	△ 16,798,561	△ 12.2
386,578,000	372,665,315	1.0	△ 6,933,072	△ 1.8
9,142,337,000	8,416,898,407	22.0	△ 287,224,727	△ 3.3
5,792,510,000	5,768,700,260	15.1	99,426,759	1.8
343,898,000	345,895,024	0.9	335,872,468	3,351.2
429,708,000	424,792,023	1.1	405,151,155	2,062.8
1,832,384,000	1,592,257,953	4.2	46,346,050	3.0
2,378,419,000	2,378,419,914	6.2	△ 23,938,802	△ 1.0
177,800,000	280,033,052	0.8	60,801,006	27.7
1,255,000,000	1,126,000,000	2.9	△ 225,000,000	△ 16.7
38,843,759,000	38,217,840,988	100.0	662,197,173	1.8

イ 財源別（歳入構造）の比較

自主財源の主なものは、市税、使用料及び手数料、寄附金、繰入金及び繰越金で、決算総額 382 億 1,784 万 988 円に占める市税 101 億 1,644 万 9,391 円の割合は 26.5 %（前年度 26.5 %）である。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金及び都支出金である。

財 源 別 比 較 表 （ 3 年 間 ）

表-9

項 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	9,683,428,143	25.4	9,965,385,882	26.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	139,218,774	0.4	138,163,626	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	372,382,246	1.0	379,598,387	1.0
	財 産 収 入	8,372,979	0.0	10,022,556	0.0
	寄 附 金	31,478,594	0.1	19,640,868	0.1
	繰 入 金	1,625,776,214	4.3	1,545,911,903	4.1
	繰 越 金	1,236,598,339	3.3	2,402,358,716	6.4
	諸 収 入	271,333,969	0.7	219,232,046	0.6
	計	13,368,589,258	35.2	14,680,313,984	39.1
依 存 財 源	利 子 割 交 付 金	12,891,000	0.0	16,899,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	92,561,000	0.2	89,891,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,107,000	0.3	68,966,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	86,755,000	0.2	158,636,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,670,144,000	4.4	1,746,079,000	4.7
	地 方 譲 与 税	121,686,000	0.3	126,609,000	0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	26,943,952	0.1	32,328,196	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	40,099,000	0.1	43,027,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	115,726,000	0.3	98,889,000	0.3
	地 方 交 付 税	4,722,691,000	12.4	4,763,228,000	12.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,484,000	0.0	6,381,000	0.0
	国 庫 支 出 金	10,379,576,841	27.2	8,704,123,134	23.2
	都 支 出 金	5,356,628,430	14.1	5,669,273,501	15.1
	市 債	1,992,000,000	5.2	1,351,000,000	3.6
	計	24,737,293,223	64.8	22,875,329,831	60.9
合 計		38,105,882,481	100.0	37,555,643,815	100.0

単位(円・%)

令和5年度		令和3年度との比較		前年度との比較	
決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
10,116,449,391	26.5	433,021,248	4.5	151,063,509	1.5
121,365,065	0.3	△ 17,853,709	△ 12.8	△ 16,798,561	△ 12.2
372,665,315	1.0	283,069	0.1	△ 6,933,072	△ 1.8
345,895,024	0.9	337,522,045	4,031.1	335,872,468	3,351.2
424,792,023	1.1	393,313,429	1,249.5	405,151,155	2,062.8
1,592,257,953	4.2	△ 33,518,261	△ 2.1	46,346,050	3.0
2,378,419,914	6.2	1,141,821,575	92.3	△ 23,938,802	△ 1.0
280,033,052	0.8	8,699,083	3.2	60,801,006	27.7
15,631,877,737	41.0	2,263,288,479	16.9	951,563,753	6.5
19,716,000	0.1	6,825,000	52.9	2,817,000	16.7
104,906,000	0.3	12,345,000	13.3	15,015,000	16.7
112,710,000	0.3	△ 397,000	△ 0.4	43,744,000	63.4
214,419,000	0.6	214,419,000	147.2	55,783,000	35.2
1,730,202,000	4.5	60,058,000	3.6	△ 15,877,000	△ 0.9
124,838,000	0.3	3,152,000	2.6	△ 1,771,000	△ 1.4
35,512,584	0.1	8,568,632	31.8	3,184,388	9.9
43,900,000	0.1	3,801,000	9.5	873,000	2.0
90,252,000	0.2	△ 25,474,000	△ 22.0	△ 8,637,000	△ 8.7
4,791,771,000	12.5	69,080,000	1.5	28,543,000	0.6
6,138,000	0.0	△ 346,000	△ 5.3	△ 243,000	△ 3.8
8,416,898,407	22.0	△ 1,962,678,434	△ 18.9	△ 287,224,727	△ 3.3
5,768,700,260	15.1	412,071,830	7.7	99,426,759	1.8
1,126,000,000	2.9	△ 866,000,000	△ 43.5	△ 225,000,000	△ 16.7
22,585,963,251	59.0	△ 2,151,329,972	△ 8.7	△ 289,366,580	△ 1.3
38,217,840,988	100.0	111,958,507	0.3	662,197,173	1.8

ウ 市税の収納状況

市税収入の決算総額（国有資産等所在市町村交付金 2 億 2,219 万 200 円を除く）は、98 億 9,425 万 9,191 円となり、前年度に比べ 1 億 6,520 万 509 円（1.7 %）の増である。

科 目 別 市 税 収 納 状 況

表-10

年 度 区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度	
	収入決算額	構成比	収入決算額	現 年 度 滞納繰越	構成比	調 定 額	現 年 度 滞納繰越
市 民 税	4,812,699,684	51.0	5,010,763,245	4,978,375,453	51.5	5,182,041,599	5,107,835,200
				32,387,792			74,206,399
純 固 定 税	3,430,203,558	36.3	3,482,374,156	3,474,042,676	35.8	3,565,741,006	3,541,813,700
				8,331,480			23,927,306
軽自動車税	81,006,918	0.9	86,938,530	86,108,023	0.9	91,856,144	89,536,700
				830,507			2,319,444
市たばこ税	378,678,804	4.0	401,963,244	401,963,244	4.1	405,313,696	405,313,696
				0			0
都市計画税	736,237,879	7.8	747,019,507	745,021,879	7.7	764,321,477	758,741,500
				1,997,628			5,579,977
合 計	9,438,826,843	100.0	9,729,058,682	9,685,511,275	100.0	10,009,273,922	9,903,240,796
				43,547,407			106,033,126

単位(円・%)

			収入決算額 対前年度	令和4年度		令和5年度	
収入決算額	現年度 滞納繰越	構成比	増減率	収納率	現年度 滞納繰越	収納率	現年度 滞納繰越
5,099,813,580	5,067,566,992	51.5	1.8	98.2	99.2	98.4	99.2
	32,246,588				38.3		43.5
3,541,572,183	3,530,031,109	35.8	1.7	99.3	99.7	99.3	99.7
	11,541,074				39.7		48.2
89,121,677	88,419,700	0.9	2.5	96.9	98.8	97.0	98.8
	701,977				32.1		30.3
405,313,696	405,313,696	4.1	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	0						
758,438,055	755,765,026	7.7	1.5	99.3	99.6	99.2	99.6
	2,673,029				40.7		47.9
9,894,259,191	9,847,096,523	100.0	1.7	98.7	99.4	98.9	99.4
	47,162,668				38.6		44.5

エ 歳入における市民一人当りの決算額

令和 元年度 424,756 円 内市税分 30.5 % その他収入分 69.5 %

令和 5年度 511,187 円 内市税分 26.5 % その他収入分 73.5 %

令和 元年度を 100 %とした場合、令和5年度は、120.3 %である。

市民一人当りの決算額（5年間）

表-11

単位(人・円・%)

区 分 年 度	人 口 各年度末日 現 在	歳 入 決 算 額	市 民 1 人 当 り の 額		
			市 税	その他の収入	計
			構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率
令和元年度	74,663	31,713,571,783	129,612	295,144	424,756
			30.5	69.5	100.0
令和2年度	74,972	43,641,136,818	132,131	449,968	582,099
			22.7	77.3	100.0
令和3年度	74,770	38,105,882,481	129,510	380,131	509,641
			25.4	74.6	100.0
令和4年度	74,590	37,555,643,815	133,602	369,892	503,494
			26.5	73.5	100.0
令和5年度	74,763	38,217,840,988	135,314	375,873	511,187
			26.5	73.5	100.0

オ 収入未済額

市税の収入未済額は、1 億 799 万 8,904 円で、前年度に比べ 797 万 1,290 円（6.9 %）の減である。

市税に係る収入未済額の状況

表-12

単位(円)

款		項		目		節	
1. 市税	107,998,904 (115,970,194)	1. 市民税	75,881,592 (83,927,925)	1. 個人	74,245,592	1. 現年課税分	40,427,857
						2. 滞納繰越分	33,817,735
				2. 法人	1,636,000	1. 現年課税分	899,200
						2. 滞納繰越分	736,800
		2. 純固定 資産税	23,825,098 (24,108,734)	1. 純固定 資産税	23,825,098	1. 現年課税分	12,020,873
						2. 滞納繰越分	11,804,225
		3. 軽自動 車 税	2,476,067 (2,329,444)	2. 軽自動 車 税	2,476,067	1. 現年課税分	1,141,200
						2. 滞納繰越分	1,334,867
		6. 都 市 計画税	5,816,147 (5,604,091)	1. 都 市 計画税	5,816,147	1. 現年課税分	3,043,192
						2. 滞納繰越分	2,772,955

※ 下段の（ ）内の数値は、前年度である。

保育料・学童育成料に係る収入未済額の状況

表-13

単位(円)

区 分	公 立	私 立	管外委託分	管外受託分	一時保育	延長保育	収入未済額計
児童保護者等負担金 （ 保 育 料 ）	1,054,380	2,385,040	65,100	0	0	77,450	3,581,970
学童育成使用料 （ 学童育成料 ）	603,680						603,680
合 計	1,658,060	2,385,040	65,100	0	0	77,450	4,185,650

カ 不納欠損額

市税に係る不納欠損額の状況（３年間）

表－14

法 令	税目	個 人 市 民 税		法 人 市 民 税		純固定資産税	
	年度	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
地方税法 第15条 の7第4項	令和3年度	286	4,125,120	0	0	28	416,840
	令和4年度	413	8,829,578	0	0	36	418,386
	令和5年度	229	4,749,923	0	0	28	513,274
地方税法 第15条 の7第5項	令和3年度	147	2,745,184	1	47,423	49	856,550
	令和4年度	37	1,020,413	9	395,500	7	64,938
	令和5年度	95	1,774,125	0	0	0	0
地方税法 第18条 第1項	令和3年度	113	1,575,572	0	0	21	396,543
	令和4年度	81	910,947	0	0	10	127,153
	令和5年度	55	959,735	0	0	11	117,733
合 計	令和3年度	546	8,445,876	1	47,423	98	1,669,933
	令和4年度	531	10,760,938	9	395,500	53	610,477
	令和5年度	379	7,483,783	0	0	39	631,007

地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（３年間）に係る納税義務の消滅

地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直ちに）に係る納税義務の消滅

地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び時効による徴収権の消滅

保育料・学童育成料に係る不納欠損の状況（３年間）

表－15

単位(件・円)

区 分	保 育 料		学 童 育 成 料		合 計	
	件 数	欠 損 額	件 数	欠 損 額	件 数	欠 損 額
令 和 3 年 度	34	311,800	45	217,000	79	528,800
令 和 4 年 度	16	251,150	81	381,000	97	632,150
令 和 5 年 度	52	331,350	11	55,000	63	386,350

地方自治法第236条 時効により徴収権の消滅

単位(件・円)

都市計画税		軽自動車税		合 計	
件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
28	94,560	76	260,000	418	4,896,520
36	98,414	74	291,000	559	9,637,378
28	108,126	22	107,500	307	5,478,823
49	194,307	70	226,000	316	4,069,464
7	14,043	21	123,500	81	1,618,394
0	0	12	51,800	107	1,825,925
21	89,957	16	106,100	171	2,168,172
10	29,847	13	59,300	114	1,127,247
11	25,867	26	123,300	103	1,226,635
98	378,824	162	592,100	905	11,134,156
53	142,304	108	473,800	754	12,383,019
39	133,993	60	282,600	517	8,531,383

歳 出

ア 対前年度款別歳出決算額の比較

歳出総額は 361 億 909 万 7,265 円で、前年度に比べ 9 億 3,187 万 3,364 円（2.6 %）の増である。

これは、総務費や諸支出金において公共施設整備基金や財政調整基金の積立額の増などに伴い 6 億 1,834 万 6 千円の増、土木費がせせらぎ公園用地・中里六丁目緑地用地の取得や市役所通り等の道路用地購入の増などに伴い 6 億 885 万 3 千円の増、教育費が小学校・中学校の体育館 L E D 化改修工事（芝小・五中）や小学校体育館の大規模改修工事（六小・清明小）、中学校トイレの大規模改修工事（三中）の増などに伴い 5 億 3,629 万 4 千円の増となったこと等によるものである。

款別歳出決算額の比較（対前年度）

表-16

年 度 款 別	令 和 4 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執行率	構成比
1. 議 会 費	294,873,000	289,842,963	98.3	0.8
2. 総 務 費	4,466,586,000	4,288,090,179	96.0	12.2
3. 民 生 費	19,147,409,000	17,939,345,678	93.7	51.0
4. 衛 生 費	3,978,156,000	3,468,854,956	87.2	9.9
5. 労 働 費	6,739,000	6,335,210	94.0	0.0
6. 農 林 業 費	98,100,000	92,365,808	94.2	0.3
7. 商 工 費	425,695,000	366,817,147	86.2	1.0
8. 土 木 費	2,145,904,000	1,561,689,904	72.8	4.4
9. 消 防 費	1,057,065,000	1,044,495,914	98.8	3.0
10. 教 育 費	3,083,483,000	2,907,804,088	94.3	8.3
11. 公 債 費	2,006,117,000	1,947,178,054	97.1	5.5
12. 諸 支 出 金	1,264,414,000	1,264,404,000	100.0	3.6
13. 予 備 費	16,698,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	37,991,239,000	35,177,223,901	92.6	100.0

単位(円・%)

令和5年度				前年度との比較(歳出決算額)	
予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
307,695,000	295,105,978	95.9	0.8	5,263,015	1.8
5,200,114,000	4,536,779,251	87.2	12.6	248,689,072	5.8
19,374,636,000	18,511,980,242	95.5	51.3	572,634,564	3.2
2,804,017,000	2,162,219,312	77.1	6.0	△ 1,306,635,644	△ 37.7
6,102,000	5,987,059	98.1	0.0	△ 348,151	△ 5.5
121,819,000	113,918,957	93.5	0.3	21,553,149	23.3
267,568,000	236,349,280	88.3	0.7	△ 130,467,867	△ 35.6
2,282,211,000	2,170,543,832	95.1	6.0	608,853,928	39.0
1,041,709,000	1,030,862,168	99.0	2.9	△ 13,633,746	△ 1.3
3,732,553,000	3,444,098,714	92.3	9.5	536,294,626	18.4
2,052,364,000	1,967,191,472	95.9	5.4	20,013,418	1.0
1,634,071,000	1,634,061,000	100.0	4.5	369,657,000	29.2
18,900,000	0	0.0	0.0	0	0.0
38,843,759,000	36,109,097,265	93.0	100.0	931,873,364	2.6

イ 性質別決算額における前年度との比較

決算総額 361 億 909 万 7 千円に占める割合が最も多いのは、昨年度と同様に義務的経費の扶助費 123 億 2,338 万 9 千円（34.1％）となった。区分別で見ると、扶助費が物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの物価高騰対応給付金事業の皆増などに伴い 7 億 8,224 万 4 千円、積立金が 7 億 4,873 万 7 千円の増額となった。

性 質 別 決 算 額 の 比 較

表-17

単位(千円・％)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	18,207,310	51.7	18,885,485	52.3	678,175	3.7
人 件 費	4,718,987	13.4	4,594,904	12.7	△ 124,083	△ 2.6
（ 内 職 員 給 ）	2,600,070	7.4	2,609,011	7.2	8,941	0.3
扶 助 費	11,541,145	32.8	12,323,389	34.1	782,244	6.8
公 債 費	1,947,178	5.5	1,967,192	5.5	20,014	1.0
内 元 利 償 還 金	1,947,178	5.5	1,967,192	5.5	20,014	1.0
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	……
投 資 的 経 費	2,430,843	6.9	2,565,450	7.1	134,607	5.5
（ 内 人 件 費 ）	68,726	0.2	73,692	0.2	4,966	7.2
普通建設事業費	2,430,843	6.9	2,565,450	7.1	134,607	5.5
内 補 助	381,160	1.1	904,266	2.5	523,106	137.2
訳 単 独	2,010,530	5.7	1,661,184	4.6	△ 349,346	△ 17.4
そ の 他	39,153	0.1	0	0.0	△ 39,153	△ 100.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	……
そ の 他 の 経 費	14,539,071	41.4	14,658,162	40.6	119,091	0.8
物 件 費	4,982,552	14.2	4,954,564	13.7	△ 27,988	△ 0.6
維 持 補 修 費	52,293	0.2	51,838	0.1	△ 455	△ 0.9
補 助 費 等	4,408,153	12.5	3,687,593	10.2	△ 720,560	△ 16.3
積 立 金	1,505,939	4.3	2,254,676	6.3	748,737	49.7
投資及び出資金・貸付金	35,672	0.1	22,167	0.1	△ 13,505	△ 37.9
繰 出 金	3,554,462	10.1	3,687,324	10.2	132,862	3.7
合 計	35,177,224	100.0	36,109,097	100.0	931,873	2.6

ウ 経常収支比率における前年度との比較

経常収支比率は低いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があることを示すものである。令和5年度の経常収支比率は、経常一般財源 166 億 8,971 万 9 千円に対し、経常経費充当一般財源 156 億 7,904 万 4 千円で、その割合は 93.9 %、前年度（92.0 %）に比べ 1.9 ポイントの増である。

経常収支比率の比較

表-18 (普通会計)
単位(千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		前年度との比較	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比率	増減額	増減率
義務的経費	8,815,821	53.2	8,790,233	52.7	△ 25,588	△ 0.3
人件費	4,113,609	24.8	4,033,583	24.2	△ 80,026	△ 1.9
扶助費	2,767,954	16.7	2,795,637	16.8	27,683	1.0
公債費	1,934,258	11.7	1,961,013	11.7	26,755	1.4
内 元利償還金	1,934,258	11.7	1,961,013	11.7	26,755	1.4
訳 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	
その他の経費	6,449,568	38.8	6,888,811	41.4	439,243	6.8
物件費	2,727,180	16.4	2,979,764	17.9	252,584	9.3
維持補修費	49,789	0.3	50,361	0.3	572	1.1
補助費等	1,400,775	8.4	1,531,414	9.2	130,639	9.3
投資及び出資金	11,943	0.1	11,000	0.1	△ 943	△ 7.9
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	
繰出金	2,259,881	13.6	2,316,272	13.9	56,391	2.5
計	15,265,389	92.0	15,679,044	93.9	413,655	2.7
経常一般財源額	16,594,665		16,689,719		95,054	0.6

エ 歳出における市民一人当りの決算額

市民一人当りの歳出額 482,981 円で、前年度に比べ 11,373 円（2.4 %）の増である。

市民一人当りの決算額（5年間）

表-19 単位(人・円)

年 度 \ 区 分	人 口 各年度末日現在	歳 出 決 算 額	市 民 一 人 当 り の 額	前 年 度 増 減
令和元年度	74,663	30,979,872,229	414,929	11,076
令和2年度	74,972	42,404,538,479	565,605	150,676
令和3年度	74,770	35,703,523,765	477,511	△ 88,094
令和4年度	74,590	35,177,223,901	471,608	△ 5,903
令和5年度	74,763	36,109,097,265	482,981	11,373

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	84 億 978 万 4,000 円	
歳 入 決 算 額	79 億 4,817 万 1,835 円	(予算現額比 94.5 %)
歳 出 決 算 額	78 億 2,843 万 6,986 円	(予算現額比 93.1 %)
歳入歳出差引額	1 億 1,973 万 4,849 円	

ア 年度別決算収支状況

歳入は79億4,817万1,835円で、前年度に比べ2億9,217万7,818円(3.5%)、歳出は78億2,843万6,986円で、前年度に比べ2億1,712万9,135円(2.7%)それぞれ減である。
歳入歳出差引額は1億1,973万4,849円である。

決 算 収 支 比 較 表 (3 年 間)

表-20

単位(円・%)

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 と の 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A	8,283,834,000	8,263,793,000	8,409,784,000	145,991,000	1.8
歳 入 決 算 額 B	8,244,928,170	8,240,349,653	7,948,171,835	△ 292,177,818	△ 3.5
歳 出 決 算 額 C	8,134,443,788	8,045,566,121	7,828,436,986	△ 217,129,135	△ 2.7
歳入歳出差引額(B-C) D	110,484,382	194,783,532	119,734,849	△ 75,048,683	△ 38.5
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	0	
実 質 収 支 額 F	110,484,382	194,783,532	119,734,849	△ 75,048,683	△ 38.5
予 算					
執行率					
歳入 B/A×100	99.5%	99.7%	94.5%		
歳出 C/A×100	98.2%	97.4%	93.1%		

イ 年度別歳入決算状況

歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金及び繰入金で、国民健康保険税の国民健康保険事業特別会計歳入決算総額に占める割合は17.0 %（前年度17.3 %）である。

また、歳入決算総額は79億4,817万1,835円で前年度に比べると2億9,217万7,818円（3.5 %）の減となっている。

歳入決算額比較表（3年間）

表-21

単位(円・%)

年度 款別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,420,815,660	17.2	1,421,855,783	17.3	1,349,226,925	17.0	△ 72,628,858	△ 5.1
2. 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
3. 国庫支出金	4,651,000	0.1	113,000	0.0	325,000	0.0	212,000	187.6
4. 都支出金	5,410,475,221	65.6	5,445,883,718	66.1	5,080,985,408	63.9	△ 364,898,310	△ 6.7
5. 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
6. 繰入金	1,066,405,117	12.9	1,255,032,817	15.2	1,312,460,774	16.5	57,427,957	4.6
7. 繰越金	328,525,263	4.0	110,484,382	1.3	194,783,532	2.5	84,299,150	76.3
8. 諸収入	14,055,909	0.2	6,979,953	0.1	10,390,196	0.1	3,410,243	48.9
歳入合計	8,244,928,170	100.0	8,240,349,653	100.0	7,948,171,835	100.0	△ 292,177,818	△ 3.5

ウ 国民健康保険税収納状況

国民健康保険税の収入済額は、前年に比べ7,262万8,858円（5.1％）減の13億4,922万6,925円である。収納率については、90.4％である。

国民健康保険税収納状況（3年間）

表-22

単位(円・％)

項 目			年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 と の 比 較	
							増 減 額	増 減 率
予 算 現 額			A	1,339,287,000	1,333,572,000	1,356,759,000	23,187,000	1.7
	現 年 度	1,268,512,000		1,276,392,000	1,307,971,000	31,579,000	2.5	
	滞 納 繰 越	70,775,000		57,180,000	48,788,000	△ 8,392,000	△ 14.7	
調 定 額			B	1,606,378,619	1,594,969,217	1,493,275,188	△ 101,694,029	△ 6.4
	現 年 度	1,408,565,700		1,429,266,100	1,346,245,700	△ 83,020,400	△ 5.8	
	滞 納 繰 越	197,812,919		165,703,117	147,029,488	△ 18,673,629	△ 11.3	
収 入 済 額			C	1,420,815,660	1,421,855,783	1,349,226,925	△ 72,628,858	△ 5.1
	現 年 度	1,345,246,479		1,364,164,250	1,291,110,892	△ 73,053,358	△ 5.4	
	滞 納 繰 越	75,569,181		57,691,533	58,116,033	424,500	0.7	
当年度収入未済額			D	185,562,959	173,113,434	144,048,263	△ 29,065,171	△ 16.8
	現 年 度	63,319,221		65,101,850	55,134,808	△ 9,967,042	△ 15.3	
	滞 納 繰 越	122,243,738		108,011,584	88,913,455	△ 19,098,129	△ 17.7	
	内 訳	還付未済額	E	2,964,330	3,346,782	3,574,375	227,593	6.8
		不納欠損額	F	21,475,512	26,989,051	17,425,925	△ 9,563,126	△ 35.4
		収入未済額	G	167,051,777	149,471,165	130,196,713	△ 19,274,452	△ 12.9
収 納 率	対予算C/A×100			106.1%	106.6%	99.4%		
	対調定C/B×100			88.4%	89.1%	90.4%		

エ 不納欠損額

不納欠損額の状況（3年間）

表-23

単位(件・円)

根 拠 法 令	年 度	件 数	税 額
地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止(3年間) に係わる納税義務の消滅	令和3年度	841	11,708,755
	令和4年度	1,484	21,173,101
	令和5年度	1,079	13,213,634
地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止(直ちに) に係わる納税義務の消滅	令和3年度	498	5,393,535
	令和4年度	243	2,477,555
	令和5年度	212	1,743,800
地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び 時効による徴収権の消滅	令和3年度	451	4,373,222
	令和4年度	325	3,338,395
	令和5年度	231	2,468,491
合 計	令和3年度	1,790	21,475,512
	令和4年度	2,052	26,989,051
	令和5年度	1,522	17,425,925

オ 年度別歳出決算状況

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、保険給付費の国民健康保険事業特別会計歳出決算総額に占める割合は62.0 %である。

また、歳出決算総額は78億2,843万6,986円で、前年度に比べると2億1,712万9,135円(2.7 %)の減である。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (3 年 間)

表-24

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	167,662,562	2.1	171,054,666	2.1	163,229,199	2.1	△ 7,825,467	△ 4.6
2. 保 険 給 付 費	5,211,994,068	64.1	5,249,785,875	65.3	4,855,299,732	62.0	△ 394,486,143	△ 7.5
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,314,372,145	28.4	2,412,922,933	30.0	2,511,113,255	32.1	98,190,322	4.1
5. 保 健 事 業 費	108,101,600	1.3	98,961,133	1.2	97,486,568	1.2	△ 1,474,565	△ 1.5
6. 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
7. 諸 支 出 金	332,313,413	4.1	112,841,514	1.4	201,308,232	2.6	88,466,718	78.4
8. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
歳 出 合 計	8,134,443,788	100.0	8,045,566,121	100.0	7,828,436,986	100.0	△ 217,129,135	△ 2.7

カ 年度別給付費

保険給付費の中で一般被保険者療養給付費が 41 億 5,306 万 9,097 円で保険給付費全体の 85.5 %を占め、前年度に比べ 3 億 695 万 9,240 円 (6.9 %) の減となっている。

また、保険給付費全体では 48 億 5,529 万 9,732 円で、前年度に比べ 3 億 9,448 万 6,143 円 (7.5 %) の減である。

保 険 給 付 費 比 較 表 (3 年 間)

表-25

単位(円・%)

項 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 と の 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,458,620,300	85.5	4,460,028,337	85.0	4,153,069,097	85.5	△ 306,959,240	△ 6.9
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	53,987,716	1.0	48,594,994	0.9	43,802,128	0.9	△ 4,792,866	△ 9.9
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	審 査 支 払 手 数 料	11,269,993	0.2	11,131,701	0.2	10,836,457	0.2	△ 295,244	△ 2.7
	計	4,523,878,009	86.7	4,519,755,032	86.1	4,207,707,682	86.6	△ 312,047,350	△ 6.9
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	653,117,311	12.5	698,477,718	13.3	617,540,267	12.7	△ 80,937,451	△ 11.6
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	計	653,117,311	12.5	698,477,718	13.3	617,540,267	12.7	△ 80,937,451	△ 11.6
葬 祭 費		5,300,000	0.1	5,050,000	0.1	4,450,000	0.1	△ 600,000	△ 11.9
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
出 産 育 児 諸 費		18,084,820	0.4	14,707,350	0.3	15,606,510	0.3	899,160	6.1
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金		9,579,211	0.2	9,909,920	0.2	9,963,419	0.2	53,499	0.5
傷 病 手 当 金		2,034,717	0.1	1,885,855	0.0	31,854	0.1	△ 1,854,001	△ 98.3
計		5,211,994,068	100.0	5,249,785,875	100.0	4,855,299,732	100.0	△ 394,486,143	△ 7.5

(3) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

予 算 現 額	7,591 万 8,000 円	
歳 入 決 算 額	7,591 万 7,037 円	(予算現額比 100.0 %)
歳 出 決 算 額	6,732 万 1,554 円	(予算現額比 88.7 %)
歳入歳出差引額	859 万 5,483 円	

ア 年度別決算収支状況

歳入は7,591 万 7,037 円で、前年度に比べ1,419 万 4,489 円 (15.8 %)、歳出は6,732 万 1,554 円で、前年度に比べ1,887 万 2,935 円 (21.9 %) それぞれ減である。
歳入歳出差引額は859 万 5,483 円である。

イ 年度別歳入決算状況

歳 入 決 算 額 比 較 表

表-26

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	
2. 繰 越 金	12,111,526	13.4	3,917,037	5.2	△ 8,194,489	△ 67.7
3. 諸 収 入	78,000,000	86.6	72,000,000	94.8	△ 6,000,000	△ 7.7
歳 入 合 計	90,111,526	100.0	75,917,037	100.0	△ 14,194,489	△ 15.8

ウ 年度別歳出決算状況

歳 出 決 算 額 比 較 表

表-27

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 駐 車 場 費	17,238,489	20.0	42,258,554	62.8	25,020,065	145.1
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	
4. 諸 支 出 金	68,956,000	80.0	25,063,000	37.2	△ 43,893,000	△ 63.7
歳 出 合 計	86,194,489	100.0	67,321,554	100.0	△ 18,872,935	△ 21.9

(4) 介護保険特別会計

予 算 現 額	78 億 6,122 万円	
歳 入 決 算 額	77 億 8,056 万 4,887 円	(予算現額比 99.0 %)
歳 出 決 算 額	73 億 8,323 万 4,295 円	(予算現額比 93.9 %)
歳入歳出差引額	3 億 9,733 万 592 円	

ア 年度別歳入決算状況

決算総額では、前年度に比べ 1 億 350 万 8,083 円 (1.3 %) の増である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

表-28

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保 険 料	1,398,830,170	18.2	1,391,937,958	17.9	△ 6,892,212	△ 0.5
2. 国 庫 支 出 金	1,763,034,860	22.9	1,826,946,658	23.5	63,911,798	3.6
3. 支 払 基 金 交 付 金	1,776,689,000	23.1	1,801,896,000	23.1	25,207,000	1.4
4. 都 支 出 金	978,836,142	12.7	1,012,068,779	13.0	33,232,637	3.4
5. 財 産 収 入	34,407	0.1	28,076	0.1	△ 6,331	△ 18.4
6. 繰 入 金	1,357,711,000	17.6	1,367,282,401	17.5	9,571,401	0.7
7. 諸 収 入	1,288,405	0.1	1,123,562	0.1	△ 164,843	△ 12.8
8. 繰 越 金	400,632,520	5.2	379,281,453	4.8	△ 21,351,067	△ 5.3
9. 使用料及び手数料	300	0.1	0	0.0	△ 300	皆減
歳 入 合 計	7,677,056,804	100.0	7,780,564,887	100.00	103,508,083	1.3

イ 年度別歳出決算状況

歳出では、保険給付費が最も多く 64 億 3,333 万 5,318 円 (87.1 %) で、決算総額では前年度に比べ 8,545 万 8,944 円 (1.2 %) の増である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

表-29

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	165,313,844	2.2	159,776,511	2.2	△ 5,537,333	△ 3.3
2. 保 険 給 付 費	6,348,323,238	87.0	6,433,335,318	87.1	85,012,080	1.3
3. 地 域 支 援 事 業 費	377,515,438	5.2	388,966,293	5.3	11,450,855	3.0
5. 基 金 積 立 金	233,338,000	3.2	234,205,000	3.2	867,000	0.4
7. 諸 支 出 金	173,284,831	2.4	166,951,173	2.2	△ 6,333,658	△ 3.7
8. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	
歳 出 合 計	7,297,775,351	100.0	7,383,234,295	100.0	85,458,944	1.2

ウ 介護保険料収納状況

収納率は98.9 %で、前年度を0.2ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、財源の確保に努め、介護保険特別会計の安定運営に尽力されたい。

介護保険料収納状況（3年間）

表-30

単位(円・%)

項 目 \ 年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度との比較		
						増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額			1,280,533,000	1,289,986,000	1,343,782,000	53,796,000	4.2	
	現 年 度	A	1,276,375,000	1,284,976,000	1,338,887,000	53,911,000	4.2	
	滞 納 繰 越		4,158,000	5,010,000	4,895,000	△ 115,000	△ 2.3	
調 定 額			1,433,426,600	1,417,618,800	1,407,970,830	△ 9,647,970	△ 0.7	
	現 年 度	B	1,404,371,000	1,396,684,700	1,391,665,000	△ 5,019,700	△ 0.4	
	滞 納 繰 越		29,055,600	20,934,100	16,305,830	△ 4,628,270	△ 22.1	
収 入 済 額			1,406,189,600	1,398,830,170	1,391,937,958	△ 6,892,212	△ 0.5	
	現 年 度	C	1,396,946,900	1,390,390,400	1,385,719,547	△ 4,670,853	△ 0.3	
	滞 納 繰 越		9,242,700	8,439,770	6,218,411	△ 2,221,359	△ 26.3	
当年度収入未済額			27,237,000	18,788,630	16,032,872	△ 2,755,758	△ 14.7	
	現 年 度	D	7,424,100	6,294,300	5,945,453	△ 348,847	△ 5.5	
	滞 納 繰 越		19,812,900	12,494,330	10,087,419	△ 2,406,911	△ 19.3	
	内 訳	還付未済額	E	2,830,600	3,124,100	3,075,500	△ 48,600	△ 1.6
		不納欠損額	F	9,069,000	5,459,700	3,968,000	△ 1,491,700	△ 27.3
		収入未済額	G	20,998,600	16,453,030	15,140,372	△ 1,312,658	△ 8.0
収 納 率	対予算C/A×100		109.8%	108.4%	103.6%			
	対調定C/B×100		98.1%	98.7%	98.9%			

(5) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	22 億 9,015 万 7,000 円	
歳 入 決 算 額	22 億 9,197 万 3,079 円	(予算現額比 100.1 %)
歳 出 決 算 額	22 億 7,625 万 1,768 円	(予算現額比 99.4 %)
歳入歳出差引額	1,572 万 1,311 円	

ア 年度別歳入決算状況

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 10 億 733 万 5,561 円 (44.0 %) 及び繰入金 11 億 6,081 万 7,100 円 (50.6 %) である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

表-31

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	976,606,979	44.5	1,007,335,561	44.0	30,728,582	3.1
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	
3. 国 庫 支 出 金	8,580,482	0.4	5,407,045	0.2	△ 3,173,437	△ 37.0
4. 繰 入 金	1,094,539,233	50.0	1,160,817,100	50.6	66,277,867	6.1
5. 繰 越 金	16,199,659	0.7	27,136,536	1.2	10,936,877	67.5
6. 諸 収 入	96,969,089	4.4	91,276,837	4.0	△ 5,692,252	△ 5.9
歳 入 合 計	2,192,895,442	100.0	2,291,973,079	100.0	99,077,637	4.5

イ 年度別歳出決算状況

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金 20 億 9,617 万 9,155 円 (92.1 %) で、前年に比べ 1 億 274 万 5032 円 (5.2 %) の増である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

表-32

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	47,432,169	2.2	41,868,015	1.8	△ 5,564,154	△ 11.7
2. 広 域 連 合 納 付 金	1,993,434,123	92.0	2,096,179,155	92.1	102,745,032	5.2
3. 保 健 事 業 費	106,518,755	5.0	108,750,662	4.8	2,231,907	2.1
4. 諸 支 出 金	18,373,859	0.8	29,453,936	1.3	11,080,077	60.3
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	
歳 出 合 計	2,165,758,906	100.0	2,276,251,768	100.0	110,492,862	5.1

ウ 後期高齢者医療保険料収納状況

収納率は99.3 %で、前年度を0.1 ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、今後も財源の確保に努め、後期高齢者医療特別会計の安定運営に尽力されたい。

後期高齢者医療保険料収納状況（３年間）

表-33

単位(円・%)

項 目 \ 年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 と の 比 較	
						増 減 額	増 減 率
予 算 現 額			894,639,000	985,024,000	1,008,590,000	23,566,000	2.4
	現 年 度	A	890,012,000	981,306,000	1,005,884,000	24,578,000	2.5
	滞 納 繰 越		4,627,000	3,718,000	2,706,000	△ 1,012,000	△ 27.2
調 定 額			889,220,400	984,392,149	1,014,041,170	29,649,021	3.0
	現 年 度	B	876,039,200	974,706,100	1,006,402,700	31,696,600	3.3
	滞 納 繰 越		13,181,200	9,686,049	7,638,470	△ 2,047,579	△ 21.1
収 入 済 額			878,202,551	976,606,979	1,007,335,561	30,728,582	3.1
	現 年 度	C	873,386,000	971,752,100	1,004,202,700	32,450,600	3.3
	滞 納 繰 越		4,816,551	4,854,879	3,132,861	△ 1,722,018	△ 35.5
当年度収入未済額			11,017,849	7,785,170	6,705,609	△ 1,079,561	△ 13.9
	現 年 度	D	2,653,200	2,954,000	2,200,000	△ 754,000	△ 25.5
	滞 納 繰 越		8,364,649	4,831,170	4,505,609	△ 325,561	△ 6.7
内 訳	還付未済額	E	2,112,300	1,970,600	2,391,800	421,200	21.4
	不納欠損額	F	3,433,100	1,992,400	1,442,700	△ 549,700	△ 27.6
	収入未済額	G	9,697,049	7,763,370	7,654,709	△ 108,661	△ 1.4
収 納 率	対予算C/A×100		98.2%	99.1%	99.9%		
	対調定C/B×100		98.8%	99.2%	99.3%		

3 財産に関する調書

令和5年度末における財産に関する調書については、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

表－34

単位(㎡)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増	令和5年度中減	令和5年度末 現 在 高
土 地(地 積)	451,763.56	4,439.08	2,941.72	453,260.92
建 物(延面積)	156,010.13	394.94	491.62	155,913.45

(2) 物品

表－35

単位(台)

区 分	令和4年度末 保 有 数	令和5年度中増	令和5年度中減	令和5年度末 保 有 数
物 品 (1件 50万円以上)	380	24	26	378

(3) 有価証券

表－36

単位(円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増	令和5年度中減	令和5年度末 現 在 高
清瀬都市開発株式会社出資金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
合 計	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000

(4) 出資による権利

表－37

単位(円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増	令和5年度中減	令和5年度末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資金	320,000	0	0	320,000
東京都農業共済組合連合会出資金	96,652	0	0	96,652
財団法人東京都農林水産業 後継者育成財団基本財産出捐金	1,625,000	0	0	1,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	4,941,652	0	0	4,941,652

4 基 金

令和5年度の各基金の現在高及び運用状況は、次の表のとおりである。

基金の運用状況は、例月出納検査の実施毎に報告を受け確認しているが、その時点において適正と認められた。また、一般会計等が一時借入金が必要が生じたときの繰替運用は、各基金の状況を適切に把握しながら運用されている。

基金の現在高及び運用状況表

表-38

単位(円)

基金の名称	令和4年度末 現在高	令和5年度中 積立額	令和5年度中 取崩し額	令和5年度末 現在高	令和5年度中 運用利息
財政調整基金	1,250,920,000	1,551,911,000	1,037,328,000	1,765,503,000	58,493
公共施設整備基金	1,667,897,000	616,796,000	134,000,000	2,150,693,000	77,210
緑地保全基金	191,296,000	812,000	75,000,000	117,108,000	0
減債基金	489,325,000	82,150,000	0	571,475,000	0
まちづくり応援基金	20,834,000	3,007,000	7,718,000	16,123,000	0
教育基金	116,585,000	0	58,630,000	57,955,000	0
国民健康保険事業運営基金	4,835,000	0	0	4,835,000	0
介護給付費準備基金	664,529,000	234,205,000	150,000,000	748,734,000	28,076
合 計	4,406,221,000	2,488,881,000	1,462,676,000	5,432,426,000	163,779

む す び

令和５年度決算審査は、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ、決算書類等の計数を確認するとともに、歳入及び歳出管理が効率的かつ適正に行われていたかどうかについて各会計全般にわたり、清瀬市監査基準に基づき各種書類等の精査及び各所管課の課長等から実情を聴取するなどして実施した。

令和５年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が５６３億１，４４６万７千円で前年度（５５７億５，６０５万７千円）と比較すると５億５，８４１万円（１．０％）増加し、歳出も５３６億６，４３４万１千円で前年度（５２７億７，２５１万８千円）と比較すると８億９，１８２万３千円（１．７％）増加している。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は２６億５，０１２万５千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源３億６，５３４万８千円を差し引いた実質収支は、２２億８，４７７万７千円で各会計共にそれぞれ黒字であった。

一般会計の歳入決算額は、３８２億１，７８４万円で前年度（３７５億５，５６４万３千円）と比較すると６億６，２１９万７千円（１．８％）、歳出決算額は、３６１億９０９万７千円で前年度（３５１億７，７２２万３千円）と比較すると９億３，１８７万４千円（２．６％）といずれも増加している。歳入の増加要因は、寄附金、財産収入の増加によるもので、それぞれ企業版ふるさと納税、未利用地の売却等に伴うものである。また、賃上げ等による所得増や新築家屋の影響などにより、個人市民税や固定資産税が増収となり市税が令和４年度に引き続き過去最高額となった。一方、歳出の増加要因は、過誤納返還金や人件費の減少があったものの、物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増に伴い扶助費が増額したことなどによるものである。

こうした決算状況の中、令和５年５月には清瀬市健康センターを清瀬市しあわせ未来センターとしてリニューアルオープンさせ妊娠期から子育て期の市民へ切れ目のない支援を行う拠点とした。またゼロカーボンシティの実現を目指し、地球温暖化対策実行計画の区域施策編の策定を行い、さらには今までの行政活動が評価され清瀬市がＳＤＧｓ未来都市として選定され、今後はその推進にむけた取り組みを進めていくこととなる。

さて、令和６年７月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

本市においては、様々な行政課題に取り組みながらも、生活保護費、自立支援給付費、私立保育園等運営費などの扶助費、新庁舎建設事業等の元金償還や南部地域児童館等複合施設整備事業を含む公共施設の改修など、多くの財源を要する事業が今後も見込まれることから、より適正な予算執行が求められている。したがって、事務事業の必要性や重要性などについて精査を行うとともに、社会情勢を見据えたうえで、より効率的かつ効果的な行財政運営に努め、市が目指す清瀬らしいまちづくりと住民福祉向上に一層邁進されることを期待して令和5年度決算審査の結びとするものである。